

板橋区のバランスシート 区政運営を考える方法として

1 作成方法の確立

板橋区は平成12年度の始めに、区内の専門家である公認会計士会の指導のもと、平成10年度の決算をベースに、バランスシートを作成し、公表しました。

このバランスシートの作成によって、板橋区の財政状況について、従来の財政分析に加えて、新しい視点での財政分析も可能となったのです。

バランスシート作成については、課題も多く研究途上にありましたが、平成12年3月に、自治省からバランスシート作成の手引きが発表されたことを踏まえて、昨年に引き続き、平成11年度の決算によりバランスシートを作成しました。

2 検討結果の報告

平成11年度の決算を踏まえて、前回と同様専門家の指導を得て、バランスシートに加えて、分かりやすくするため区民一人当たりのバランスシートも作成しました。

作成の基本方針等は次のとおりとなっています。

(1)作成の基本

バランスシートの作成にあたっては、次のとおりとしました。

ア 対象範囲は普通会計としました。

イ 基礎数値は、普通会計の決算数値を基礎としました。

ウ 会計期間は、平成11年4月1日から平成12年3月31日までとし、当該年度の出納整理期間内の収入・支出も含めました。

エ 科目の配列は、固定性配列法としました。

オ 固定・流動の区分は、1年基準を適用し、3月31日を基準としました。

(2)作成の前提

基金からの借入金の取扱いは、「資産の部 3投資 (5)その他の基金」と、「負債の部1固定負債(2)義務教育施設整備基金借入金」に各々加えることとしました。

このバランスシートでは道路・橋梁等は、資産に加えておりません。

重要備品も資産に加えておりません。

減価償却は定額法により実施しています。

普通会計;決算統計上の考え方で、一般には、公営事業会計以外の会計を一括整理したものとされています。ただし、国民健康保険、老人医療、介護保険の各特別会計は対象外です。区の場合、一般会計内の重複分を整理して普通会計としておりその作成方法は、全国的に統一されています。

出納整理期間;前の会計年度末(区では3月末)までに確定した債権や債務について手続きを完了し、現金の未収未払いの整理をするための期間をいいます。会計年度終了後の4月1日から5月31日までをいいます。

固定性配列法;バランスシートの表示で、上から固定資産、固定負債、次に流動資産、流動負債を示す方法です。地方公共団体の場合、バランスシートの大部分が固定資産で占められており、情報としても固定資産が重要と判断されたため、昨年の企業の一般的な配列法である流動性配列法からこの方法に改めました。

定額法;固定資産の原価から残存価格を差し引いた分を、耐用年数の期間中に費用として配分する、いわゆる減価償却の方法の一つで、次の式によります。

$$\text{原価} - \text{残存価格} / \text{耐用年数}$$

3 作成にあたって

今回の作成にあたっては、昨年度に引き続き、日本公認会計士協会東京板橋会会長野口昌宏氏をはじめ、同協会の皆さんにご指導とご協力をいただきました。末尾ではありますが、本報告書の作成にご協力をいただきました関係の皆さんに謝意を表します。

平成11年度貸借対照表

(単位:百万円)			
借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
1 固定資産		1 固定負債	
(1)行政財産	862,485	(1)長期借入金(特別区債)	81,973
土地	731,194	特別区債現在高	89,782
建物	131,291	翌年度償還額	(7,809)
(2)普通財産	4,034	(2)義務教育施設整備基金借入金	4,150
土地	3,385	(3)退職給与引当金	30,315
建物	649		
(3)その他固定資産	1,958		
固定資産合計	868,477	固定負債合計	116,438
2 流動資産		2 流動負債	
(1)現金・預金	2,356	(1)特別区債 翌年度償還予定額	7,809
(2)収入未済金	5,009	(2)還付未済金	2
(3)財政調整基金	356	(3)未払金	95
		繰越事業費	92
		支払繰延	3
流動資産合計	7,721	流動負債合計	7,906
3 投 資		負債合計	124,344
(1)有価証券	10		
(2)投資及び出資金	1,762	正味財産の部	
(3)貸付金	9,363		
(4)保証金	2		
(5)その他の基金	20,565	正味財産	783,614
積立基金	14,320		
運用基金	6,245		
投資合計	31,702	正味財産の部合計	783,614
4 繰延資産		負債・正味財産の部合計	907,958
(特別区債発行差額年度末残高)	58		
繰延資産合計	58		
資産の部合計	907,958		

区民一人あたりの貸借対照表

(単位:円)			
借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
1 固定資産		1 固定負債	
(1) 行政財産	1,693,528	(1) 長期借入金(特別区債)	160,958
土地	1,435,732	特別区債現在高	176,291
建物	257,796	翌年度償還額	(15,333)
(2) 普通財産	7,921	(2) 義務教育施設整備基金借入金	
土地	6,647	(3) 退職給与引当金	8,149
建物	1,274		59,525
(3) その他固定資産	3,845		
固定資産合計	1,705,294	固定負債合計	228,632
2 流動資産		2 流動負債	
(1) 現金・預金	4,626	(1) 特別区債翌年度償還予定額	15,333
(2) 収入未済金	9,835	(2) 還付未済金	4
(3) 財政調整基金	699	(3) 未払金	187
		繰越事業費	181
		支払繰延	6
流動資産合計	15,160	流動負債合計	15,524
3 投 資		負債合計	244,156
(1) 有価証券	20		
(2) 投資及び出資金	3,460	正味財産の部	
(3) 貸付金	18,385		
(4) 保証金	4		
(5) その他の基金	40,380		
積立基金	28,118		
運用基金	12,262		
投資合計	62,249	正味財産	1,538,661
4 繰延資産(特別区債発行差額年度未残高)	114		
繰延資産合計	114	正味財産の部合計	1,538,661
資産の部合計	1,782,817	負債・正味財産の部合計	1,782,817

人口 = 509,283人(平成12年4月1日現在の住民基本台帳及び外国人登録人口)

貸借対照表比較

(単位:百万円・%)				
貸借対照表	平成10年度	平成11年度	増()減額	増()減率
科目				
資産の部				
1 固定資産	863,861	868,477	4,616	0.5
(1) 行政財産	857,310	862,485	5,175	0.6
(2) 普通財産	4,593	4,034	559	12.2
(3) その他固定資産	1,958	1,958	0	0
2 流動資産	11,842	7,721	4,121	34.8
(1) 現金・預金	3,421	2,356	1,065	31.1
(2) 収入未済金	5,930	5,009	921	15.5
(3) 財政調整基金	2,491	356	2,135	85.7
3 投資	29,397	31,702	2,305	7.8
(1) 有価証券	10	10	0	0
(2) 投資及び出資金	1,760	1,762	2	0.1
(3) 貸付金	10,786	9,363	1,423	13.2
(4) 保証金	2	2	0	0
(5) その他の基金	16,839	20,565	3,726	22.1
4 繰延資産 (特別区債発行差額)	56	58	2	3.6
資産の部合計	905,156	907,958	2,802	0.3
負債の部				
1 固定負債	118,383	116,438	1,945	1.6
(1) 長期借入金 (特別区債)	84,218	81,973	2,245	2.7
(2) 義務教基金借入金	4,150	4,150	0	0
(3) 退職給与引当金	30,015	30,315	300	1.0
2 流動負債	9,394	7,906	1,488	15.8
(1) 特別区債 (翌年度償還予定額)	7,052	7,809	757	10.7
(2) 還付未済金	2	2	0	0
(3) 未払金	2,340	95	2,245	95.9
繰越事業費	2,243	92	2,151	95.9
支払繰延	97	3	94	96.9
負債の部合計	127,777	124,344	3,433	2.7
正味財産の部				
1 正味財産	777,379	783,614	6,235	0.8
正味財産の部合計	777,379	783,614	6,235	0.8
負債・正味財産の部合計	905,156	907,958	2,802	0.3

平成11年度貸借対照表説明

1 総合的な状況

資産の総額は9,079億58百万円で、前年度と比較すると28億2百万円・0.3%の増加となっています。これは、流動資産は41億21百万円・34.8%の減少となりましたが、固定資産は46億16百万円・0.5%の増加、投資は23億5百万円・7.8%の増加によるものです。

負債の総額は1,243億44百万円で、前年度と比較すると34億33百万円・2.7%の減少となっています。これは、固定負債が19億45百万円・1.6%の減少、流動負債が14億88百万円・15.8%の減少となったことによるものです。

正味財産は、資産総額と負債総額との差額で、7,836億14百万円となっており、前年度と比較すると62億35百万円・0.8%の増加となっています。

2 資産の部

(1) 固定資産

行政財産(一般には地方公共団体の財産のうち現に公用、公共用に使用している財産とされています。)資源化センター用地、公園用地等の取得により、前年度末に比べ51億75百万円増加しています。

普通財産

小豆沢寮敷地が行政財産に分類換となったこと等により、前年度末に比べ5億59百万円減少しています。

その他固定資産(建物に付随する工作物で門、生垣、ベンチ等です。)

前年度末と同額となっています。

これにより、固定資産は、前年度末に比べ46億16百万円増加し、8,684億77百万円となっています。

(2)流動資産(企業会計においては、現金、預金、まだ回収していない代金などの資産で決算日から1年以内に現金化されるものとされています。)

現金・預金

翌年度への繰越金が減少したことにより、前年度末に比べ10億65百万円減少しています。

収入未済金

特別区民税収入未済額が3億28百万円、国庫支出金が6億6百万円、それぞれ減少したため、前年度末に比べ9億21百万円減少しています。

財政調整基金

前年度末に比べ21億35百万円と大幅に減少しています。

これにより、流動資産は、前年度末に比べ41億21百万円減少し、77億21百万円となっています。

(3)投資(一定の目的のために長期にわたって所有する債権、有価証券、出資金、1年以内に支払期限のこない貸付金などとされています。)

有価証券

有価証券は、前年度末と同額となっています。

投資及び出資金

新規に東京都地域福祉財団に150万円出資したことにより、増加しています。

貸付金

板橋区土地開発公社への貸付金が13億84百万円減少したこと等により、前年度末に比べ14億23百万円減少しています。

保証金

前年度末と同額です。

その他の基金(財政調整基金を除く基金)

少子化対策基金3億91百万円、いたばしボランティア基金10百万円、介護保険円滑導入基金31億45百万円を新規に積立てたこと等により、前年度末に比べ37億26百万円増加しています。

これにより、投資は、前年度末に比べ23億5百万円増加し、317億2百万円となっています。

3 負債の部

(1)固定負債(原則として返済期限が決算日から1年を超える負債とされています。)

長期借入金(特別区債)

特別区債の借入残高の減少により、前年度末に比べ22億45百万円減少しています。

義務教育施設整備基金借入金

前年度末と同額となっています。

退職給与引当金

職員の平均給料月額が4,900円増加したことにより、前年度末に比べ3億円増加しています

これにより、固定負債は、前年度末に比べ19億45百万円減少し、1,164億38百万円となっています。

(2)流動負債(原則として決算日から1年以内に返済しなければならない負債とされています)

特別区債(翌年度償還予定元金)

平成8年度から9年度にかけて発行した特別区債の元金返済が始まったこと等により、前年度末に比べ7億57百万円増加しています。

還付未済金

前年度末と同額となっています。

未払金

未払金のうち繰越事業費は、地域振興券交付事業完了により22億43百万円の減少、舟渡地区市街地再開発事業92百万円の増加により、前年度末に比べ21億51百万円減少しています。
支払繰延は、退職金の支払繰延額が減少したことにより、前年度末に比べ94百万円減少しています。
これにより、流動負債は、前年度末に比べ14億88万円減少し、79億6百万円となっています。

バランスシートの分析

総務省のマニュアルには、いくつかの分析の手法が示されており、これに添って検討し、さらに、これ以外の分析も加えることにしました。

1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果を示す固定資産のうち、正味財産の割合によって、これまでの世代の負担による分の割合を見ることができると考えられます。また、負債に着目すれば、将来返済しなければならない分の割合が見れます。

【計算式】

正味財産 / 固定資産合計 = これまでの世代による社会資本の負担比率 (%)

負債合計 / 固定資産合計 = 後世代による社会資本の負担比率 (%)

(単位: 百万円, %)		
項目	平成10年3月	平成11年3月
固定資産合計 (a)	863,861	868,477
正味財産合 (b)	777,379	783,614
負債合計 (c)	127,777	124,344
これまでの世代による社会資本負担比率(b/a)	90.0 %	90.2 %
後世代による社会資本負担比率(c/a)	14.8 %	14.3 %

バランスシート上、正味財産は、地方公共団体の社会資本形成のうち、国庫支出金や税等の一般財源等といったこれまでの世代が、既に負担した金額を示しています。

負債合計は、地方債や債務負担行為といった将来の世代が負担することにより形成される金額を表しています。

地方債 ; 地方公共団体の借金
債務負担行為; 翌年度以降債務を負担する限度額を期間を限ってあらかじめ決めておく制度

板橋区の場合、区債残高が22億45百万円減少したことなどにより、後世代による社会資本負担比率が0.5ポイント下降し、将来世代への負担が軽減されたことが分かります。

2 予算額対資産比率歳入

総額に対する資産の比率を計算することにより、資産の形成に何年分の歳入が充てられたかをみることができます。

【計算式】

資産合計 / 歳入合計 = 予算額対資産比率(年)

(単位: 百万円, 年)		
項目	平成10年3月	平成11年3月
歳入合計 (a)	144,720	151,859
資産合計 (b)	905,156	907,958
正味財産 (c)	777,379	783,614
予算額対資産比率 (b/a)	6.25	5.98
予算額対正味資産比率 (c/a)	5.37	5.16

3 固定資産の行政目的別割合

行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができ、今後の資産整備の方向性を検討するのにも役立つものと考えられますが、団体間で比較が容易にできる環境が整えば、分析も進むこととなります。

なお、今回は、分野別の数値が把握できる行政財産について算出しました。

総務 7.25 %
福祉 6.26 %
土木 31.16 %
教育 54.39 %
その他 0.94 %

4 正味財産比率

企業会計の自己資本比率に相当し、高ければ高いほど財政状態が健全であるといえますが、企業会計上の自己資本は「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保の額」であるのに対し、区の場合、「これまでの世代による社会資本の負担額」となります。

【計算式】

正味財産 / 負債・正味財産合計 = 正味財産比率 (%)

10年度 85.88 %
11年度 86.31 %

5 地方債返済可能年数

地方債の返済のために、毎年の収入のうち、返済にあてることが可能な金額の全てを使って返済すると仮定した場合の返済にかかる年数です。年数が少ないほど将来負担の割合が低く財政状況が健全であるといえます。

【計算式】

地方債残高 - 現金・預金 / 経常一般財源 - (経常経費充当一般財源 - 公債費) = 地方債返済可能年数(年)

10年度 4.20年

11年度 4.57年